

Ⅲ 地域戦略ビジョン

ニホンザル対策強化による生産基盤の維持

(東予東部地域農業者／新居浜市、西条市、四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

東予東部地域には29群、約1,200頭のニホンザルが生息し、半数以上に当たる15群が加害レベル4以上と推定されており、GPSによる群れの生育状況等調査を活用した加害レベル低減に向けた取り組みが必要となっている。そこで、これまでの取組実践集落での対策を、被害が発生している地域へ情報共有し普及することで、被害軽減を図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・取組実践集落：3集落→6集落
- ・取組実践リーダーの育成：3人→6人
- ・加害レベル(4→3以下)低減群数：—→4群
- ・被害面積：8.0ha(H28)→6.4ha
- ・被害金額：681万円(H28)→545万円
- ・広域対策連携会：—→1組織

活動内容

1 取組実践集落の活動支援

- ・取組実践集落3集落の活動支援
- ・新たな人材の育成
- ・新たな取組実践集落の選定

2 広域連携の強化

- ・市をまたぐ広域被害への対策強化のため、広域連携会の設置に向け協議
- ・技術導入に向けた専門事業者との連携



【センサーカメラの設置】

活動の成果

1 取組実践集落の活動支援

- ・取組実践3集落における捕獲、追い払い活動を支援
大型檻や小型箱罠による捕獲餌付け指導 → 1集落で39頭捕獲
センサーカメラ活用による追い払い、捕獲活動支援
- ・地域の鳥獣害対策を先導する「えひめ地域鳥獣管理専門員」による、就農初期農業者や青年農業者組織対象の研修会を開催
→若い農業者のスキルアップ
- ・関係機関からの聞き取りに基づいて新規取組実践集落候補地を選定し、候補地において現地調査や被害状況の聞き取りを実施
→次年度以降に対策を検討
- ・実践活動指標作成のため、取組実践集落での聞き取りを実施
→次年度に指標を作成



【取組実践集落での聞き取り調査】

2 広域連携の強化

- ・東予東部研修会において、3市の農業者、猟友会、関係機関が意見交換 →広域対策連携会設置に向けて協議継続
- ・被害地域の農業者や猟友会対象に、鳥獣害対策専門事業者を講師とした研修会(ワークショップ)を開催
→専門事業者と連携し地獄檻や改良軽量小型檻の導入を検討



【農業者参加のワークショップ】

今後の活動

- 取組実践集落における活動を引き続き支援し、東予東部における捕獲を進める。
- 捕獲等の対策の効果を明らかにするため、加害レベル調査を実施する。
- 広域連携を強化するため、広域対策連携会設立に向けた協議を進める。

意欲の高い新規就農者の確保、育成

(就農希望者・農業者／今治市陸地部)

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

今治市（陸地部）では、年間約30件程度の就農相談があるが、その多くが農業未経験者であり、円滑な就農には相談から研修、就農・定着までのサポートが重要である。そこで、関係機関で構成する支援チームが技術指導・各種情報提供を行い、意欲の高い新規就農者を育成する。

また、早期の経営安定化に向け、各種研修会や個別指導を実施し、担い手として確保・育成する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・受入れ体制整備：一 →今治版受入体制確立
- ・新規就農者数：4人→40人/5年間
- ・青年等就農計画達成率：一 →100%
- ・新規就農者定着率：89.7%→100%

活動内容

1 受入体制整備

- ・支援チームを中心とした受入体制を整備
- ・機能充実に向け、新たに経営開始前対策を開始

2 確保対策

- ・農業関係高校へ就農啓発活動を実施
- ・就農相談者へワンストップ窓口による就農相談を実施
- ・就農希望者へ研修実施支援、青年等就農計画の作成支援を実施

3 経営開始前対策

- ・R6・7就農予定者を対象にした就農開始前研修会の開催
- ・就農後の受け入れ体制強化のため、先輩農業者との交流会開催

4 育成対策

- ・支援チームによる重点指導：対象者7人を選定し巡回指導



【農業高校生へ農業の魅力を発信】



【就農前研修の実施】



【重点指導者へ栽培技術指導】

活動の成果

1 受入体制整備

- ・支援チームによる受入れ体制を整備し、新たに経営開始前対策として、経営開始前研修会及び交流研修会を実施

2 確保対策

- ・今治版就農支援パンフレットを作成し、ワンストップ窓口による就農相談（27件）を実施
→就農前研修開始者1人、新規就農者10人を確保

3 経営開始前対策

- ・就農予定者に対し、知識・技術の習得を目的に研修を開催し、就農準備を支援 →R6新規就農者補助事業活用者5人
- ・農業指導士をアドバイザーとし、地域内でサポート体制を構築

4 育成対策

- ・個別巡回指導により技術習得・経営管理支援等を重点的に実施
→農福連携による労働力確保、適期作業実施
による品質・収量の向上での経営改善が図られた。

今後の活動

- 就農相談後の受け入れ体制の整備を関係機関や地域農業者等と連携し進めるとともに、研修開始から経営開始までの支援体制の強化を図り、スムーズな就農を支援する。
- 就農初期（経営開始後5年まで）農業者に対し、関係機関が連携する支援チームによる重点指導を実施し、早期の経営確立を支援する。

七折小梅を核とした地域営農の推進

(七折小梅／砥部町七折地区)

中予地方局 地域農業育成室 伊予農業指導班

活動の背景

砥部町七折地域は、特産の「七折小梅」の栽培が盛んであるが、平成26年頃から生産が不安定となり、取引先との商談に支障をきたしているほか、担い手不足や生産者の高齢化が進展していることから産地の衰退が危惧されている。

そこで、優良系統への更新、生産安定対策に取り組むとともに、多様な担い手の確保育成や作業の省力化・軽労働化、さらには雇用の活用等を進め、持続的な地域営農を推進する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・優良系統面積：3ha→5ha
- ・樹形改善面積：0.1ha→1ha
- ・七折小梅生産量：36t→60t
- ・モデル園単収：0.3t/10a→1.2t/10a
- ・ネット求人利用農家：2戸→12戸

活動内容

1 生産安定に向けた取り組み

- ・生産安定対策プロジェクトチーム会議の開催
- ・優良系統の選抜と更新
- ・母樹園を活用した樹づくりと栽培技術の展示

2 就労者の確保

- ・研修生の受け入れによる新規就農者の確保と育成
- ・ネット求人募集による収穫時の労働力確保支援
- ・省力化を目指した樹形改善や機械化の推進

3 販売体制の強化

- ・ネット販売等による直販力強化支援

4 地域との連携

- ・近隣集落等との共助連携活動支援
- ・地域活性化を目指した梅まつりや植樹祭の開催



【生産安定プロジェクトチーム会議】



【せん定講習会】

活動の成果

1 安定生産技術の普及による産地の維持・発展

- ・苗木の供給体制を確立するとともに、優良系統（竹内系）への更新を4haで実施
- ・せん定講習会(10月)で省力樹形への改善を啓発し、0.2haで実施
→優良系統のモデル園（樹齢5年）の単収は0.4t/10a
→生産量は51tを確保

2 持続的な地域営農の実践

- ・収穫作業の雇用を確保するため、求人アプリを4戸が利用
- ・「ななおれ梅組合」は就農候補者の研修受入機関に認定され、研修生1人を確保（R6年4月就農）
- ・消費者の目を引く加工品パッケージへの改良
- ・梅まつりや植樹祭等の地域活動を通じて、都市住民との交流を拡大



【優良系統の母樹園（7a）】

今後の活動

- 着果の安定につながる技術についてさらに調査検証を行うとともに、選抜した優良系統への改植を推進し、安定生産による産地の活性化を進める。
- 新規就農者及び若手生産者に対し、早期の栽培技術向上を目指した濃密な指導を実施する。
- ネット販売等の直販力向上に取り組む。
- 若者の梅干し離れに対して、小・中学校での食育推進等により消費拡大を目指す。

地域食材の生産振興と食文化の伝承

(高齢農業者等／久万高原町)

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

活動の背景

久万高原町では古くから雑穀が古くから栽培され、郷土料理として親しまれているが、栽培農家や栽培面積は減少傾向にある。そのため、雑穀の新たな需要創出や生産振興を図り、貴重な地域食材を伝承するとともに高齢者の生きがいがづくりに資することにより、地域農業の活性化を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・雑穀栽培農家数：14人→30人
- ・雑穀栽培面積：220a→270a
- ・道の駅の商品取扱数：15品→30品
- ・道の駅等のメニュー化：－→6件
- ・雑穀新商品取扱い店舗数：3件→6件

活動内容

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催

- ・伝統ある雑穀料理の継承、雑穀の生産振興、新たな需要創出に係る対策等の検討及び活動方針の意識統一

2 雑穀の生産振興

- ・現地展示ほの設置による栽培実証及び啓発
- ・新規栽培者の掘り起こし及び育成

3 郷土料理の伝承活動

- ・雑穀郷土料理講座の開催

4 雑穀を利用した商品開発

- ・雑穀（たかきび）を原料とする代替肉メニューの開発
- ・上浮穴高校と連携した代替肉を利用した商品開発



【高校生を対象とした収穫体験】

活動の成果

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催

- ・雑穀の生産振興や需要創出対策等について協議を行うとともに、雑穀を使用した新商品（3品）の試食等を実施

2 雑穀の生産振興

- ・新規栽培者3人を確保 →栽培農家数17人、栽培面積230a
- ・指導班の実証ほ場で、上浮穴高校生を対象とした雑穀の収穫や脱穀の体験会を開催

3 郷土料理の伝承活動

- ・管内の小学校（2校）及び上浮穴高校を対象に、雑穀を使用した料理講座を開催し、郷土料理を伝承

4 雑穀を利用した商品開発と販売

- ・外国人モニターツアーや町内の収穫祭で、「たかきび」を代替肉として使用した「クーマカレー」の試食によるPRを実施
- ・上浮穴高校と連携し「クーマカレー」を使った新商品の開発を支援
- ・町内の飲食店や宿泊施設等（5施設）を対象に、専門家による雑穀を用いたメニューの調理講習を開催。道の駅みかわでは、「クーマカレー」をメニュー化し、販売を開始
- ・町内福祉施設が取り組んだ「地とうきび」を使用したマドレーヌ、クッキー及びショートブレッドの開発を支援し、中予地方局でのお披露目販売会で商品をPR



【飲食店での調理講習】



【メニュー化されたクーマカレー】

今後の活動

- 商品化による需要拡大にともない、雑穀の供給量が不足することから、生産者の確保と栽培面積の拡大を目指す。
- 道の駅等への出荷体制と町内での加工原料製造システム（とう精・製粉等）の構築を図る。

儲かる農業人材の育成と経営発展

(新規就農者／宇和島市)

南予地方局 地域農業育成室

活動の背景

宇和島市管内の認定農業者数は、H24年から10年で14%減少しており、高齢化等で地域農業・農村の担い手不足が進んでいる。これに対し宇和島市では、関係機関が連携して就農支援システムを構築し、新規参入や地域外からの就農を積極的に受け入れている。一方で、地域に馴染めない、安定した収入が得られない等の理由で、早期に離農する農業者も少なくない。そこで、新規就農者がスムーズに地域に溶け込み、安定した収入を得られるよう支援し、地域への定着を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・新規就農者定着率：88%→100%
- ・認定農家への誘導：4人/年→8人/年
- ・認定新規就農者の目標達成率：55%→80%
- ・儲かる経営モデル：— →5経営体

活動内容

1 就農サポートチーム活動

- ・関係機関（県・市・JA・農業委員会）で新規就農者へのチーム巡回を実施
- ・個別相談の実施

2 新規就農者の定着支援

- ・ニューファーマー講座、1ターン就農者講習会、儲かるセミナーの開催
- ・個別相談、園地巡回の実施

3 経営発展支援

- ・経営発展講座の開催（専門家派遣）
- ・認定農業者への誘導



【講習会でアシストスーツを体験する新規就農者】



【水稲栽培対象者に対する指導】

活動の成果

1 就農サポートチーム活動

- ・サポートチームによる巡回（45人）を実施
→経営状況に応じた個別指導により、認定新規就農者の売上目標達成者率は60%

2 新規就農者の定着支援

- ・経営改善に活かせるニューファーマー講座を4回開催
→参加率は43%（前年比1.7倍）
- ・1ターン就農者講習会（2回）を開催し、就農者の横のつながりを強化するとともに、農業指導士等との意見交換を行い、定着促進とスムーズな農地確保について協力体制を構築
→新規就農者の定着率は83%

3 経営発展支援

- ・経営改善や規模拡大を目的に、SNS・通販サイトを活用した販路拡大やIT技術を用いた経営管理についての講習会を開催
→年間を通じて認定農業者への誘導を行った結果、新たに5人が認定農業者に認定



【補助事業に関する個別相談】

今後の活動

- セミナー等で地域に応じた経営指標の周知とともに、個別指導により儲かるモデル経営体を育成
- 個別巡回や講座による支援で、新規就農者の売り上げ目標達成率80%、定着率100%

耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進

(耕種農家、畜産農家／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市は、立地条件に適した米・野菜・果樹等の多様な農産物が生産されている一方で、四国を代表する酪農・肉用牛の産地であり、地域内資源が豊富で利用しやすい環境にある。

このような中、コントラクター組織がWCS用稲等の収穫調製作業を受託し、畜産農家へ供給している。こうした取組の拡大と耕種農家による堆肥有効活用を進めるため、飼料作物の生産・供給体制の確立、肥料費削減、安定的な販売先確保等により耕畜連携の構築を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・ 耕畜連携マッチング：44件→60件
- ・ 堆肥利用量：1,800t→3,000t
- ・ 収穫作業受託面積：100ha→200ha
- ・ 飼料作物栽培面積：242ha→325ha
- ・ WCS用稲供給量：1,520t→4,000t

活動内容

1 堆肥の有効利用促進

- ・ 堆肥利用推進チラシの作成・配布及びアンケート調査実施
- ・ 耕畜連携による土づくりセミナーの開催
- ・ 耕畜連携マッチングの実施

2 飼料作物生産体制の確立

- ・ 先進地視察の実施
- ・ WCS用稲栽培指導、実証ほの設置
- ・ 耕畜連携連絡協議会の開催



【WCS用稲現地講習会】

活動の成果

1 堆肥の有効利用促進

- ・ 牛糞堆肥の利用を促すWCS用稲栽培チラシの作成・配布及び堆肥利用についてアンケート調査を実施(22名回答)
→堆肥利用推進
- ・ 耕畜連携による土づくりセミナー開催(60名参加)
→堆肥利用推進等により堆肥利用量実績 2,051 t に増加
- ・ 耕種農家と畜産農家による耕畜連携マッチングの実施
→45件成立

2 飼料作物生産体制の確立

- ・ 鳥取県畜産農業協同組合へ先進地視察を実施
→組織の運営方法等を今後の取組に反映
- ・ 堆肥を利用したWCS用稲栽培の実証ほ設置（3カ所：60a）
→生産費の1割以上削減等の実証結果を生産者へ周知
- ・ 耕畜連携連絡協議会を開催（2回）
→WCS用稲確保について検討
→WCS用稲栽培面積（収穫作業受託面積）123ha、WCS用稲供給量2,797tに増加



【WCS用稲の刈取り】



【耕畜連携連絡協議会を開催】

今後の活動

- 補助事業等を活用した堆肥散布機の導入支援
- 堆肥の運搬・散布体制の確立と運営支援
- 化学肥料・生産コスト低減を目標とした、堆肥利用による作物別栽培指針の作成